

各 位

平成 22 年 4 月 27 日

会 社 名 日立プラント建設サービス株式会社

代 表 者 取締役社長 村山 義治

(コード番号 1751)

問合せ先責任者 財務本部長 山部 尚志

(TEL 03-5424-2121)

## 非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であります株式会社日立プラントテクノロジーの平成 22 年 3 月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社等について

(1) 名称	株式会社日立プラントテクノロジー
(2) 本店所在地	東京都豊島区東池袋四丁目 5 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 東原 敏昭
(4) 資本金	120 億円(平成 22 年 3 月 31 日現在)
(5) 事業の内容	社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工など
(6) 当社との関係	当社に対して工事施工の委託、機器の購入および工事、グループプーリング制度による資金取引等
① 当社議決権保有比率	70.21%(平成 22 年 3 月 31 日現在)
② 人事関係	当社の役員のうち 3 名が株式会社日立プラントテクノロジーの取締役・執行役を兼務
(7) 決算期	3 月 31 日

#### 2. 添付資料

(1) 平成 22 年 3 月期決算短信 (経営成績) (連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書 (個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
(2) その他 所有者別状況、大株主の状況、役員状況 他

以上

会 社 名 株式会社日立プラントテクノロジー

URL <http://www.hitachi-pt.co.jp>

代 表 者 (役職名)執行役社長 (氏名)東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名)CSRグループ部長 (氏名)早川 敏彦

TEL (03)5928-8100

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	335,262	△15.3	6,222	△15.5	5,567	△4.9	1,751	—
21年3月期	395,693	△0.7	7,361	—	5,856	—	△859	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 経常利益 率	売上 営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.99	—	1.8	1.8	1.9
21年3月期	△4.42	—	△0.9	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 △12百万円

## (2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	296,750	103,136	33.6	512.49
21年3月期	328,217	101,823	30.4	512.74

(参考) 自己資本 22年3月期 99,843百万円 21年3月期 99,746百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,063	△5,035	△9,025	13,994
21年3月期	△12,436	△5,713	13,302	15,073

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	778	—	0.8
22年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	779	44.5	0.8

### 3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ②①以外の変更 有

(3)発行済株式総数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年度3月期 195,590,898 株 21年度3月期 195,590,898 株  
 ②期末自己株式数 22年度3月期 770,390 株 21年度3月期 1,056,079 株

(参考)個別業績の概要

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	281,148	△16.3	2,921	△4.4	2,528	25.3	162	—
21年3月期	335,721	△1.5	3,054	—	2,018	—	△2,997	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.83	—
21年3月期	△15.41	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	254,142	83,361	32.8	427.89
21年3月期	289,163	84,605	29.2	434.15

(参考)自己資本 22年3月期 83,361百万円 21年3月期 84,457百万円

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

当期の世界経済は、最近では中国などの景気刺激策の効果などによりアジアを中心として持ち直しの動きが広がっているものの、ドバイ・ショックにはじまる国際的金融不安の懸念など引き続き深刻な状況にあります。一方、わが国経済は企業収益に改善の動きがみられるものの、設備投資が減少しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況下において、当社グループは経営基盤強化と事業構造改革を推進しており、受注可否判定の厳格化による採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化を図っているほか、伸長分野への人員シフトなどによる人員の適正化等による固定費の低減に努めております。

この結果、受注高につきましては国内の民間案件が全体として大幅に減少したほか、海外案件が前期に産業システムなどで大型案件があったため減少したことなどにより、全体として311,403百万円(前期比16.2%減)となりました。また、売上高につきましても国内の民間案件が空調システムを中心として減少したほか、海外案件が前期に社会インフラシステム及び産業システムなどで大型案件があったため減少したことなどにより、全体として335,262百万円(前期比15.3%減)となりました。

利益面につきましては、前期から継続して実施している採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化、原価低減及び固定費の削減などの諸施策の効果が実現してきているものの、売上高が前期に比べて減少したことによる影響などにより、営業利益は前期の7,361百万円に対して1,139百万円減少し6,222百万円となり、経常利益は前期の5,856百万円から289百万円減少し5,567百万円となりました。また、前期には特別退職金3,702百万円などを特別損失に計上したものの、当期は投資有価証券売却益472百万円などを特別利益に計上したため、税金等調整前当期純損益は前期の323百万円の損失から5,312百万円改善し4,989百万円の利益となり、当期純損益は前期の859百万円の損失から2,610百万円改善し1,751百万円の利益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除いております。

#### 社会インフラシステム

進行基準適用の海外案件が減少したことなどにより、売上高は120,159百万円(前期比11.0%減)となりました。

#### 産業システム

海外案件及び国内の民間案件が前期に大型案件があったため減少したことなどにより、売上高は66,283百万円(前期比13.2%減)となりました。

#### 空調システム

海外案件は進行基準適用の案件が増加するなど堅調に推移しているものの、国内の民間案件が減少したことなどにより、売上高は66,390百万円(前期比33.2%減)となりました。

#### エネルギーシステム

原子力発電設備の建設などが堅調に推移しており、売上高は82,430百万円(前期比3.0%減)となりました。

2. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,778	11,447
受取手形・完成工事未収入金等	166,820	145,661
未成工事支出金	34,909	34,847
その他のたな卸資産	40,011	33,790
繰延税金資産	12,294	12,886
預け金	240	2,645
その他	10,560	9,281
貸倒引当金	△ 803	△ 598
流動資産合計	279,809	249,959
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	25,424	26,814
減価償却累計額	△ 14,848	△ 15,690
建物・構築物(純額)	10,576	11,124
機械・運搬具	34,123	34,875
減価償却累計額	△ 26,769	△ 27,991
機械・運搬具(純額)	7,354	6,884
土地	6,691	6,688
建設仮勘定	151	447
その他	13,232	12,978
減価償却累計額	△ 10,634	△ 10,692
その他(純額)	2,598	2,286
有形固定資産計	27,370	27,429
無形固定資産	1,793	2,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,498	5,414
繰延税金資産	10,012	7,925
その他	4,961	4,553
貸倒引当金	△ 226	△ 725
投資その他の資産計	19,245	17,167
固定資産合計	48,408	46,791
資産合計	328,217	296,750
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,394	88,623
短期借入金	31,666	24,029
1年内返済予定の長期借入金	-	165
未払法人税等	1,206	1,037
未成工事受入金	35,848	26,757
完成工事補償引当金	112	182
製品保証引当金	2,264	2,580
受注損失引当金	9,386	9,582
その他	19,355	20,163
流動負債合計	207,231	173,118
固定負債		
長期借入金	-	1,208
退職給付引当金	13,862	14,785
役員退職慰労引当金	553	258
長期未払金	3,704	2,947
その他	1,044	1,298
固定負債合計	19,163	20,496
負債合計	226,394	193,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	20,976	21,037
利益剰余金	68,767	68,952
自己株式	△ 426	△ 326
株主資本合計	101,317	101,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743	885
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 33
為替換算調整勘定	△ 2,292	△ 2,672
評価・換算差額等合計	△ 1,571	△ 1,820
新株予約権	148	-
少数株主持分	1,929	3,293
純資産合計	101,823	103,136
負債純資産合計	328,217	296,750

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	395,693	335,262
売上原価	354,519	294,939
売上総利益	41,174	40,323
販売費及び一般管理費	33,813	34,101
営業利益	7,361	6,222
営業外収益		
受取利息	174	67
受取配当金	105	77
持分法による投資利益	-	1
受取補償金	75	-
その他	332	483
営業外収益合計	686	628
営業外費用		
支払利息	250	325
持分法による投資損失	12	-
固定資産処分損	442	207
為替差損	984	289
その他	503	462
営業外費用合計	2,191	1,283
経常利益	5,856	5,567
特別利益		
投資有価証券売却益	36	472
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	136
退職給付制度終了益	422	-
事業譲渡益	180	-
その他	3	74
特別利益合計	641	830
特別損失		
固定資産処分損	-	475
減損損失	1,685	432
耐震診断費用	-	154
特別退職金	3,702	122
たな卸資産処分損	-	62
投資有価証券評価損	107	6
事業構造改善費用	970	-
退職給付制度終了損	2	-
その他	354	157
特別損失合計	6,820	1,408
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△323	4,989
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,580
過年度法人税等	142	-
法人税等調整額	△1,773	1,364
法人税等合計	438	2,944
少数株主利益	98	294
当期純利益又は当期純損失(△)	△859	1,751

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,000		12,000
当期末残高		12,000		12,000
資本剰余金				
前期末残高		20,978		20,976
当期変動額				
自己株式の処分		△ 2		61
当期変動額合計		△ 2		61
当期末残高		20,976		21,037
利益剰余金				
前期末残高		69,625		68,767
当期変動額				
連結範囲の異動		—		△ 2
剰余金の配当		—		△ 1,557
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 859		1,751
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		1		—
その他		—		△ 7
当期変動額合計		△ 858		185
当期末残高		68,767		68,952
自己株式				
前期末残高		△ 425		△ 426
当期変動額				
自己株式の取得		△ 9		△ 52
自己株式の処分		8		152
当期変動額合計		△ 1		100
当期末残高		△ 426		△ 326
株主資本合計				
前期末残高		102,178		101,317
当期変動額				
連結範囲の異動		—		△ 2
剰余金の配当		—		△ 1,557
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 859		1,751
自己株式の取得		△ 9		△ 52
自己株式の処分		6		213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		1		—
その他		—		△ 7
当期変動額合計		△ 861		346
当期末残高		101,317		101,663
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,334		743
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 591		142
当期変動額合計		△ 591		142
当期末残高		743		885
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△ 90		△ 22
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		68		△ 11
当期変動額合計		68		△ 11
当期末残高		△ 22		△ 33
為替換算調整勘定				
前期末残高		△ 1,774		△ 2,292
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 518		△ 380
当期変動額合計		△ 518		△ 380
当期末残高		△ 2,292		△ 2,672
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△ 530		△ 1,571
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,041		△ 249
当期変動額合計		△ 1,041		△ 249
当期末残高		△ 1,571		△ 1,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	119	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△ 148
当期変動額合計	29	△ 148
当期末残高	148	—
少数株主持分		
前期末残高	1,936	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7	1,364
当期変動額合計	△ 7	1,364
当期末残高	1,929	3,293
純資産合計		
前期末残高	103,703	101,823
当期変動額		
連結範囲の異動	—	△ 2
剰余金の配当	—	△ 1,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 859	1,751
自己株式の取得	△ 9	△ 52
自己株式の処分	6	213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
その他	—	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,019	967
当期変動額合計	△ 1,880	1,313
当期末残高	101,823	103,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△323	4,989
減価償却費	5,330	4,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	506	684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,015	1,217
受取利息及び受取配当金	△279	△144
支払利息	250	325
為替差損益(△は益)	△1	△8
持分法による投資損益(△は益)	12	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△10,573	20,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,240	6,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,706	△18,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,256	△9,510
未払費用の増減額(△は減少)	△2,109	△222
未払消費税等の増減額(△は減少)	302	2,365
その他	9,019	1,411
小計	△9,603	14,796
利息及び配当金の受取額	237	203
利息の支払額	△250	△325
法人税等の支払額	△2,820	△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,436	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,101	△251
定期預金の払戻による収入	—	1,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,317	△5,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	160	50
投資有価証券の取得による支出	—	△30
投資有価証券の売却による収入	68	759
関係会社株式の取得による支出	△900	△1,625
事業譲受による支出	—	△200
事業譲渡による収入	377	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	△5,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,666	△9,021
長期借入れによる収入	—	1,339
長期借入金の返済による支出	△256	△49
自己株式の取得による支出	△9	△52
自己株式の売却による収入	6	213
配当金の支払額	△7	△1,555
少数株主からの払込みによる収入	—	267
少数株主への配当金の支払額	△34	△30
その他	△64	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,302	△9,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,002	△1,230
現金及び現金同等物の期首残高	20,075	15,073
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	—	151
現金及び現金同等物の当期末残高	15,073	13,994

## 【受注高】

(単位：百万円)

種 別	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
社会インフラシステム				
大型ポンプ 圧縮機、変速機 水処理・環境システム	121,687 32.8%	112,874 36.2%	△8,813	△7.2
産業システム				
エレクトロニクス産業向け 製造装置・搬送システム クレーン 医薬・化学プラント 化学機器	73,393 19.7%	53,237 17.1%	△20,156	△27.5
空調システム				
産業空調システム ビル空調システム	95,824 25.8%	70,624 22.7%	△25,200	△26.3
エネルギーシステム				
原子力発電設備 火力発電設備 水力発電設備 変電設備 集塵システム	80,586 21.7%	74,668 24.0%	△5,918	△7.3
合 計	371,490 100.0%	311,403 100.0%	△60,087	△16.2
海外受注高	99,824 26.9%	88,509 28.4%	△11,315	△11.3
期末受注残高	266,858	241,379	△25,479	△9.5

(注) 下段は構成比であります。

【売上高】

(単位：百万円)

種 別	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
社会インフラシステム				
大型ポンプ 圧縮機、変速機 水処理・環境システム	134,985 34.1%	120,159 35.8%	△14,826	△11.0
産業システム				
エレクトロニクス産業向け 製造装置・搬送システム クレーン 医薬・化学プラント 化学機器	76,399 19.3%	66,283 19.8%	△10,116	△13.2
空調システム				
産業空調システム ビル空調システム	99,366 25.1%	66,390 19.8%	△32,976	△33.2
エネルギーシステム				
原子力発電設備 火力発電設備 水力発電設備 変電設備 集塵システム	84,943 21.5%	82,430 24.6%	△2,513	△3.0
合 計	395,693 100.0%	335,262 100.0%	△60,431	△15.3
海外売上高	92,405 23.4%	75,660 22.6%	△16,745	△18.1

(注) 下段は構成比であります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,786	6,824
受取手形	2,560	3,112
完成工事未収入金	80,655	72,620
売掛金	60,877	47,268
未成工事支出金	34,062	32,761
仕掛品	32,890	25,780
その他のたな卸資産	1,471	1,842
短期貸付金	5,434	4,748
繰延税金資産	9,999	10,659
預け金	-	2,401
未収入金	2,431	2,483
その他	7,510	5,600
貸倒引当金	△ 249	△ 482
流動資産合計	248,431	215,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,112	19,264
減価償却累計額	△ 11,396	△ 11,877
建物(純額)	7,716	7,386
構築物	1,890	1,940
減価償却累計額	△ 1,490	△ 1,540
構築物(純額)	399	400
機械及び装置	29,699	29,600
減価償却累計額	△ 23,855	△ 24,606
機械及び装置(純額)	5,844	4,994
車両運搬具	436	399
減価償却累計額	△ 361	△ 352
車両運搬具(純額)	75	47
工具器具・備品	9,419	8,665
減価償却累計額	△ 7,901	△ 7,593
工具、器具及び備品(純額)	1,517	1,072
土地	5,353	5,353
リース資産	98	221
減価償却累計額	△ 10	△ 41
リース資産(純額)	88	179
建設仮勘定	152	36
有形固定資産計	21,146	19,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225	918
その他	194	175
無形固定資産計	1,420	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861	2,856
関係会社株式	2,744	4,348
出資金	6	6
関係会社出資金	1,783	2,177
破産債権、更生債権等	98	519
繰延税金資産	8,769	6,642
その他	2,088	2,018
貸倒引当金	△ 185	△ 613
投資その他の資産計	18,165	17,955
固定資産合計	40,732	38,519
資産合計	289,163	254,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	57,943	48,526
買掛金	39,209	27,382
短期借入金	23,000	22,200
1年内返済予定の長期借入金	-	160
関係会社借入金	8,665	-
未払金	1,817	4,217
未払費用	10,334	10,433
未払法人税等	399	210
未成工事受入金	18,823	14,118
前受金	14,033	10,277
預り金	4,581	6,678
完成工事補償引当金	55	88
製品保証引当金	1,566	1,595
受注損失引当金	8,430	8,718
リース債務	20	43
その他	923	527
流動負債合計	189,805	155,177
固定負債		
長期借入金	-	640
退職給付引当金	10,929	11,783
役員退職慰労引当金	322	-
リース債務	74	149
長期未払金	3,237	2,580
その他	187	449
固定負債合計	14,752	15,603
負債合計	204,558	170,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	20,904	20,904
その他資本剰余金	71	133
資本剰余金合計	20,975	21,037
利益剰余金		
利益準備金	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	96
別途積立金	53,352	53,352
繰越利益剰余金	△ 4,696	△ 6,092
利益剰余金合計	51,193	49,798
自己株式	△ 425	△ 325
株主資本合計	83,743	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735	884
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 33
評価・換算差額等合計	713	850
新株予約権	148	-
純資産合計	84,605	83,361
負債純資産合計	289,163	254,142

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	209,095	178,295
製品売上高	126,626	102,853
売上高合計	335,721	281,148
売上原価		
完成工事原価	196,052	162,498
製品売上原価	108,396	88,266
売上原価合計	304,449	250,764
売上総利益		
完成工事総利益	13,042	15,797
製品売上総利益	18,230	14,586
売上総利益合計	31,272	30,384
販売費及び一般管理費	28,218	27,462
営業利益	3,054	2,921
営業外収益		
受取利息	163	61
受取配当金	515	513
その他	288	283
営業外収益合計	967	858
営業外費用		
支払利息	264	227
固定資産処分損	360	181
為替差損	978	486
その他	400	356
営業外費用合計	2,003	1,252
経常利益	2,018	2,528
特別利益		
投資有価証券売却益	35	446
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	135
退職給付制度終了益	372	-
その他	10	-
特別利益合計	418	730
特別損失		
固定資産処分損	-	475
減損損失	1,685	389
関係会社株式評価損	304	289
耐震診断費用	-	154
特別退職金	3,503	121
たな卸資産処分損	-	61
投資有価証券評価損	101	6
事業構造改善費用	1,096	-
その他	270	26
特別損失合計	6,962	1,524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 4,526	1,734
法人税、住民税及び事業税	475	199
過年度法人税等	142	-
法人税等調整額	△ 2,146	1,372
法人税等合計	△ 1,528	1,572
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,997	162

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,904	20,904
当期末残高	20,904	20,904
その他資本剰余金		
前期末残高	73	71
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	61
当期変動額合計	△ 2	61
当期末残高	71	133
資本剰余金合計		
前期末残高	20,977	20,975
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	61
当期変動額合計	△ 2	61
当期末残高	20,975	21,037
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,441	2,441
当期末残高	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	96
当期末残高	96	96
別途積立金		
前期末残高	53,352	53,352
当期末残高	53,352	53,352
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 1,699	△ 4,696
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,557
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,997	162
当期変動額合計	△ 2,997	△ 1,395
当期末残高	△ 4,696	△ 6,092
利益剰余金合計		
前期末残高	54,191	51,193
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,557
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,997	162
当期変動額合計	△ 2,997	△ 1,395
当期末残高	51,193	49,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 425	△ 425
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 51
自己株式の処分	7	152
当期変動額合計	△ 0	100
当期末残高	△ 425	△ 325
株主資本合計		
前期末残高	86,744	83,743
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,557
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,997	162
自己株式の取得	△ 8	△ 51
自己株式の処分	5	213
当期変動額合計	△ 3,000	△ 1,233
当期末残高	83,743	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 581	148
当期変動額合計	△ 581	148
当期末残高	735	884
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 89	△ 22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	△ 11
当期変動額合計	67	△ 11
当期末残高	△ 22	△ 33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,227	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 513	137
当期変動額合計	△ 513	137
当期末残高	713	850
新株予約権		
前期末残高	119	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	△ 148
当期変動額合計	28	△ 148
当期末残高	148	—
純資産合計		
前期末残高	88,091	84,605
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,557
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,997	162
自己株式の取得	△ 8	△ 51
自己株式の処分	5	213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 485	△ 10
当期変動額合計	△ 3,485	△ 1,244
当期末残高	84,605	83,361

#### 4. その他

##### (1)所有者別状況

平成22年4月27日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	194,820	—	—	—	194,820	508
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

##### (2)大株主の状況

平成22年4月27日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	194,820	100.00
計	—	194,820	100.00

## (3) 役員の状況

## ① 取締役の状況(平成22年4月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	住川 雅 晴	昭和18年7月2日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年4月 同社電力・電機グループ 火力・水力事業部長 平成13年6月 同社上席常務 平成14年6月 同社専務取締役 日立プラント建設㈱取締役 平成15年6月 ㈱日立製作所執行役専務 平成16年2月 同社執行役 平成16年10月 同社代表執行役 執行役副社長 平成18年4月 当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役 平成22年4月 当社取締役会長 兼 代表執行役	(注) 2	—
取締役	—	久野 勝 邦	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同社日立工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社専務取締役 平成11年6月 日立プラント建設㈱取締役 平成15年4月 ㈱日立製作所代表取締役 取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 ㈱日本ユニシアオートモチブ 取締役社長 平成17年6月 日立機電工業㈱取締役会長 日立電線㈱取締役 平成19年6月 日立建機㈱取締役 平成19年7月 日立GEニュークリア・ エナジー㈱取締役 平成21年6月 当社取締役会長を兼任 平成22年4月 当社取締役	(注) 2	—
取締役	—	森 幸 雄	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年6月 同社日立工場経理部長 平成9年8月 同社財務部副部長 平成11年6月 日立プラント建設㈱監査役 平成13年4月 ㈱日立製作所電力・電機グループ 業務役員 兼 財務部長 平成15年4月 日立キャピタル㈱業務役員常務 財務部門長 平成15年6月 同社執行役常務 平成18年1月 日立キャピタル損害保険㈱ 取締役会長 平成21年6月 当社取締役	(注) 2	—
取締役	—	村住 直 孝	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 野村證券㈱入社 昭和61年12月 同社取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成11年4月 日本フィッツ㈱代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 ㈱日立物流取締役(現) 平成18年6月 スパークス・グループ㈱ 取締役(現) 平成20年6月 当社取締役を兼任	(注) 2	—
取締役	—	中西 宏 明	昭和21年3月14日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年2月 同社大みか工場副工場長 平成10年6月 日立ヨーロッパ社社長 平成15年6月 ㈱日立製作所執行役常務 平成16年4月 同社執行役専務 平成18年4月 同社執行役副社長 ㈱日立グローバルストレージテク ノロジーズ取締役会長 兼 CEO 平成19年1月 ㈱日立グローバルストレージテク ノロジーズ取締役会長 兼 CEO 平成21年4月 ㈱日立製作所代表執行役 執行役副社長 ㈱日立グローバルストレージテク ノロジーズ取締役会長 平成21年6月 当社取締役を兼任(現) 平成22年4月 ㈱日立製作所代表執行役 執行役社長	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	高岡利征	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社勤労部長 平成13年6月 同社常務 平成14年6月 ㈱日立物流常務取締役 平成15年6月 同社執行役専務 平成17年4月 同社執行役副社長 平成17年6月 同社執行役副社長 兼 取締役 平成18年4月 当社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役	(注) 2	—
取締役	—	村田尚禧	昭和18年9月1日生	昭和42年4月 日立工事㈱(日立プラント建設㈱) 入社 平成11年5月 同社電力・機電事業本部 電機事業部長 平成15年6月 同社執行役 平成16年4月 同社執行役常務 平成17年4月 同社執行役専務 平成17年6月 同社執行役専務 兼 取締役 平成18年4月 当社執行役専務 平成19年4月 当社代表執行役 執行役副社長 平成19年6月 当社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成22年4月 当社取締役	(注) 2	—
取締役	—	橋高明	昭和23年5月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年4月 同社情報・通信プラットフォーム グループ財務本部長 平成16年4月 同社監査室長 平成19年10月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 平成20年6月 当社執行役常務 兼 取締役 平成21年4月 当社代表執行役 執行役専務 兼 取締役	(注) 2	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち、久野 勝邦、森 幸雄、村住 直孝及び中西 宏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 当社は委員会設置会社である。各委員会については下記の通りである。
- 指名委員会  
株主総会に提出する取締役の選任・解任に関する議案の内容を決定。  
(指名委員長) 住川 雅晴 (指名委員) 久野 勝邦、中西 宏明
- 監査委員会  
取締役及び執行役の職務執行を監査。  
(監査委員長) 森 幸雄 (監査委員) 村住 直孝、中西 宏明
- 報酬委員会  
取締役及び執行役の個人別の報酬を決定。  
(報酬委員長) 住川 雅晴 (報酬委員) 久野 勝邦、中西 宏明

②執行役の状況(平成22年4月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	—	住 川 雅 晴	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
代表執行役 執行役社長	—	東 原 敏 昭	昭和30年2月16日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ情報制御 システム事業部長 平成18年4月 同社情報・通信グループC O O 平成19年4月 同社執行役常務電力グループ C O O 平成20年4月 日立パワーヨーロッパ社 President 平成22年4月 当社代表執行役 執行役社長	(注)	—
代表執行役 執行役 副社長	コンプライア ンス本部長	高 岡 利 征	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
代表執行役 執行役 副社長	研究開発 本部長 輸出管理 本部長 経営戦略 本部長	上 田 新 次 郎	昭和22年3月27日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年4月 日立プラント建設㈱ 技術開発本部副本部長 平成16年10月 同社研究開発本部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役常務 平成20年4月 当社執行役専務 平成22年4月 当社代表執行役 執行役副社長	(注)	—
執行役専務	—	小 林 義 明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 日立プラント建設㈱入社 平成13年5月 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 平成16年4月 同社執行役常務 平成17年4月 同社執行役専務 平成18年4月 当社執行役専務	(注)	—
執行役専務	営業統括 本部長 コンプライア ンス本部 副本部長	花 村 修 三	昭和23年12月26日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年2月 同社公共営業本部 公共営業第二部長 平成16年4月 同社電機グループ 産業システム事業部長 ㈱日立インダストリーズ取締役 平成17年6月 ㈱日立製作所電機グループ 営業統括本部長 平成18年4月 当社執行役常務 平成19年4月 当社執行役専務	(注)	—
代表執行役 執行役専務	経営戦略本部 副本部長	橘 高 明	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	同左
執行役常務	産業プラント システム 事業本部長	山 口 和 彦	昭和21年11月28日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年2月 同社自動車機器事業部 品質保証部長 平成14年6月 同社自動車機器グループCMO 平成18年6月 当社執行役常務	(注)	—
執行役常務	エネルギー システム 事業本部長	前 田 昭	昭和23年12月22日生	昭和49年4月 日立プラント建設㈱入社 平成13年8月 同社電力・機電事業本部 電力事業部副事業部長 平成16年4月 同社電力・産業事業本部電力事業 部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務	(注)	—
執行役常務	社会・産業 システム 事業本部長	三 角 洋 史	昭和24年7月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社土浦工場制御システム 設計部長 平成13年10月 ㈱日立インダストリーズ 業務革新推進室長 平成16年12月 同社開発研究所長 平成18年4月 当社研究開発本部副本部長 平成19年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務	(注)	—
執行役常務	営業統括本部 国際営業本部 中国上海 支社長	猿 渡 陽 一	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 日立プラント建設㈱入社 平成9年8月 同社購買部副本部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役 平成22年4月 当社執行役常務	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	営業統括本部 副本部長 同統括本部国際 営業本部長 同本部アジア 支社長	下川 学	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 同社電力・電機グループ経営管理 本部長 平成16年4月 日立プラント建設(株)電力・産業 営業本部長 平成18年4月 当社国際事業統括本部国際営業 本部長 平成22年4月 当社執行役常務	(注)	—
執行役	コンプライア ンス本部副本 部長 リスク対策本 部副本部長	中野 英興	昭和26年5月28日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成10年2月 同社映像情報メディア事業部総務 部長 平成17年10月 同社オートモティブシステム グループEMS事業部人事部長 平成20年4月 当社執行役	(注)	—
執行役	メカトロ ニクス 事業本部長 同事業本部 事業推進統括 本部長	島内 義典	昭和27年1月2日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年1月 ㈱日立インダストリーズ 竜ヶ崎事業所DSP設計部担当部長 平成17年4月 同社竜ヶ崎事業所長 平成18年4月 当社メカトロニクス事業本部 電子システム事業部長 平成20年4月 当社執行役	(注)	—
執行役	空調システム 事業本部長	山本 正宏	昭和27年11月28日生	昭和50年4月 日立プラント建設(株)入社 平成15年10月 同社空調プラント事業本部設備 事業部長 平成18年4月 当社空調システム事業本部 空調システム事業部長 平成20年4月 当社執行役	(注)	—
執行役	環境システム 事業本部長	後藤 伸穂	昭和25年5月18日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年8月 同社日立工場原子力プラント建設 部長 平成16年4月 同社電力グループ日立事業所 副事業所長 平成19年2月 同社電力グループ経営管理本部長 平成21年4月 当社執行役	(注)	—
執行役	調達本部長	飯泉 悟	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成12年6月 同社電力・電機グループ火力・ 水力事業部日立生産本部資材部長 平成15年4月 同社電力・電機グループ資材調達 本部長 平成18年4月 同社調達統括本部副本部長 平成19年6月 日立プロキュアメントサービス(株) 代表取締役取締役社長 平成22年4月 当社執行役	(注)	—
執行役	営業統括本部 国際営業本部 中東支社長	河合 秀直	昭和27年6月8日生	昭和53年4月 日立プラント建設(株)入社 平成8年8月 同社空調プラント事業本部 設備事業部東部統括部クリーンエ ンジニアリングセンタ担当部長 平成18年4月 当社空調システム事業本部 空調システム事業部 東部統括部第二部長 平成21年4月 当社営業統括本部国際営業本部 中東支社副支社長 平成22年4月 当社執行役	(注)	—
計						—

(注) 執行役の任期は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までである。